

この頁より合計5ページにご回答の上、2頁で解説のウェブ回答、FAX等にて
7月10日までにご返送下さい。

2019年参議院議員選挙に際して
LGBT（性的指向・性自認）をめぐる課題に関する
各立候補者の政策と考え方に関する調査<調査票>

2019年6月
LGBT法連合会

立候補（予定）者のお名前（ 下道伸宏文 ）

所属政党（ 自民党 ）

（ 福井県 ） 選挙区 ・ 比例区

問1 貴殿が今回の参議院議員選挙に立候補される際の「個人の選挙公約」に、何らかのLGBT支援・権利確保政策は既に含まれていますか？将来はいかがでしょうか？（単独回答）

- 1. LGBTの課題として、既に含まれている
 - 2. 様々な少数者の支援・権利確保を謳う中に含まれている
 - ③ 将来入る可能性はある
 - 4. 将来入る可能性はない
- その他（具体的に： _____）

問2 個人としての、LGBT当事者への接し方について、お伺いします。ご家族や友人からLGBTであることを、もし告白(カミングアウト)されたら、あなたはどうなさいますか？(複数回答可)

- ① その人を尊重し応援したいと思う
- ② 距離をおきたいと思う
- ③ 差別や偏見で苦勞するだろうから、異性愛者としてや、戸籍上の性別のままで生きるように諭す
- ④ 答えられない/分からない
- ⑤ その他(具体的に:)

問3 LGBT支援政策の下記の①-⑦の課題各々に関して、法制度や行政がどのように対応すべきか、ご自身のお考えを選択肢1-5から選び、ご記入下さい。

① 性的指向・性自認と、LGBT当事者の直面する困難について、広く社会に教育・啓発を行う。

- ① 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
- ② 法律にて具体策は規定せず、行政(省庁・自治体)の裁量に委ねるべきである
- ③ 現場の裁量に委ねるべきである。
- ④ わからない

⑤ その他/1-4から選択肢を選んだ上での補足、等(自由回答)

自由民主党では、小生の性的指向及び小生同一小生の多様な性に関する国民理解の増進に関する議員立法を検討しているところ。

② 学校教育において、多様な性を学習する事を通じて、LGBTへのいじめ・差別を防止する。

- ① 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
- ② 法律にて具体策は規定せず、行政(省庁・自治体)の裁量に委ねるべきである
- ③ 現場の裁量に委ねるべきである。
- ④ わからない

⑤ その他/1-4から選択肢を選んだ上での補足、等(自由回答)

小生の性的指向のいじめを含め「いじめ防止対策推進法」及び「いじめ防止基本指針」に基づき統合的ないじめ対策を推進するとともに、いじめや差別を防止するための適切な生徒指導、人権教育を更に推進することと政府へ申し入れを行いたい。

③ 国・自治体の各レベルで、LGBT（性的指向・性自認に係る）の困難解消に向けた基本計画を策定し、実施する。

1. 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
- ⑤ その他／1-4 から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）
自由民主党は、理解増進のための基本計画を国が策定することと義務化を法で
後押ししている。

④ 学校における、LGBT へのいじめ・ハラスメントの防止体制を確立する。

1. 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
- ⑤ その他／1-4 から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）
自由民主党は、学校に関し、既存の法制度を活用して、学校・職場にあり
LGBT対象とする場合、いじめやハラスメントの防止を図る。政府に申し入れが済んでいる。

⑤ 困難を抱く LGBT に対する、相談・支援の仕組みを、学校・職場等に整備する

1. 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
- ⑤ その他／1-4 から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）
自由民主党は、学校や労働相談窓口等において適切に相談・支援がとれる
体制とするよう政府に申し入れを行っている。現在は、自治体でのハラスメント相談
設置中。

⑥ LGBT に対する（性的指向・性自認に係る）、差別や不利益取扱い防止・禁止する法律やルールを制定する。

1. 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
- ⑤ その他／1-4 から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）
自由民主党は、現行の法制度を活用して LGBT に対する差別や不利益取扱い
を防止するよう政府に申し入れを行っている。

⑦施設・職場・学校等にて、LGBTに配慮した、サービスや施設面の対応を推進する。

1. 法律で義務化し、全国的に普遍的な制度とすべきである。
2. 法律にて具体策は規定せず、行政（省庁・自治体）の裁量に委ねるべきである
3. 現場の裁量に委ねるべきである。
4. わからない
- ⑤ その他 / 1-4 から選択肢を選んだ上での補足、等（自由回答）

自由民主党では性的指向・性同一性への多様な理解促進のための議員立法を複数している。その進展により、施設、職場、学校等において適切な対応が促進されることを考えます。商業施設等では、自主的な取り組みによるサービス向上を期待しています。

問4 世界では、現在 27 の国と地域で同性婚が制度化され、他の多くの国・地域でも同性間に適用できるパートナーシップ制度が広まっています。同性どうしの二人の場合、現行の日本の婚姻制度に当てはまらないため困難に陥る例が多く、異性間と同様・同等に、法的認知・サポートを受けられるようにする法制化を望む声が高まっています。どのような対応が望ましいとお考えですか？（複数回答可）

1. 同性間でも男女と同じ婚姻制度を適用できるようにすべきだ
2. 現在の婚姻に加えて、別途同性間だけのためのパートナーシップ制度を設けるべきだ
3. 現在の婚姻に加えて、（事実婚など異性間でも、）同性間でも利用できるパートナーシップ制度を設けるべきだ
4. 各自治体が、条例や首長のリーダーシップにて、同性間の関係を認知する宣誓・証明等を行う仕組みを広げていくべきだ（渋谷区、世田谷区、伊賀市、宝塚市、那覇市、札幌市等の例にならぬ）
5. こうした制度は異性間のものであるべきで、特に必要ない
6. 答えられない / 分からない

⑦ その他（具体的に：)

憲法24条は、婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立するものと定められており、同性カップルの婚姻の成立を認めることは想定されておらず、というのが政府の立場であり、自民党も同様を考えています。また、一部の自治体が採用している「パートナーシップ制度」について、国民の性的指向・性同一性に対する理解の増進が前提であり、その是非を含め、慎重な検討が必要だと思っております。

問5 貴殿が当選した暁には、様々な困難に直面するLGBT当事者を支援する為、ひとりの国会議員としてどのような事をされたいとお考えでしょうか？ ご自由にお書き下さい。これまでのご経験や実績を踏まえてお書きいただいても結構です。

(自由記述)

性的指向・性自認に関する正しい理解の増進を
目的に議員立法の制定を実現するとともに、民間や各省庁
が連携して取り組まべき施策を進め、多様性を受け入れる
社会を築いていくべきだと思っております。

* 質問は以上です。記入漏れがないか念のためご確認の上、7月10日までにご返送下さい。ご多忙の中、ご協力いただき誠にありがとうございました。